



- ・現政権の当面の最優先課題「3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネルギーの最大限の推進」を図るため、抜本的な対策を行う。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大については、固定価格買取制度を適切に運用していくとともに、再エネ導入拡大のボトルネックとなりうる送電網の整備や大型蓄電池の開発・実証に取り組み、風力・地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向けた実証にも取り組む。
- ・燃料電池の利用拡大については、家庭用燃料電池(エネファーム)の導入支援を行うとともに、低コスト化に向けた研究開発を支援する。
- ・省エネについては、エネルギー消費量の増加が著しい住宅・ビル部門を中心に横断的に支援を行う。加えて需要家によるエネルギーマネジメントの普及を加速化する。

新エネルギー対策関連 2,142億円(1,215億円) うち優先課題推進枠:355億円 復興特会423億円




1. ボトルネックとなる系統基盤の強化

- 風力発電のための送電網整備実証事業 250億円(250億円) 
- 分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業 [優先課題推進枠] 54億円(新規)
- 余剰電力対策等の蓄電池開発・実証事業 111億円(104億円) 
- 電力系統出力変動対応技術開発事業 [優先課題推進枠] 44億円(新規)

2. 再生可能エネルギー最大導入に向けた基盤整備

- 環境アセスメント調査早期実施実証事業 [優先課題推進枠] 34億円(新規)
- **独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金** 30億円(30億円)
自家消費用の再生可能エネルギー設備の導入を支援
- **再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金** 40億円(40億円)
地中熱や太陽熱などの先端的な熱利用設備の導入を支援
- **地熱資源開発調査事業** 75億円(75億円)
地熱発電のポテンシャル調査や資源開発を実施する事業者への支援
- **地熱開発理解促進関連事業支援補助金** 30億円(28億円)
地熱を利用した事業などに対する支援
- **小水力発電導入促進モデル事業費補助金** 16億円(7億円)
小水力発電のモデル事業への支援

3. 再生可能エネルギーの導入加速化に向けた技術開発・実証等の推進



- 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 67億円(48億円) 
- 浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業 310億円(95億円) 
- 海洋エネルギー技術研究開発事業 30億円(25億円)
- 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金 30億円(28億円)
- 新エネルギーベンチャー技術革新事業 16億円(10億円) 

4. 燃料電池の利用拡大



- **民生用燃料電池導入支援補助金[優先課題推進枠]** 224億円(新規)
家庭用燃料電池(エネファーム)の導入を支援する補助制度
- 水素供給設備整備事業費補助金 83億円(46億円)
- 固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業 15億円(12億円)

省エネルギー対策関連 1,080億円(575億円) うち優先課題推進枠:390億円

1. 産業・業務・運輸部門における省エネ設備等の導入促進

- **エネルギー使用合理化等事業者支援補助金** 700億円(310億円)
[うち優先課題推進枠:390億円]
先端的な省エネルギー機器への買い換えを支援 
- 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金 55.1億円(25億円) 

2. 住宅建築物の省エネ対策推進

- **住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金** 152.1億円(110億円)
住宅・ビルなどの省エネを支援  


3. 中堅・中小企業における省エネ取組の推進

- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 40億円(17億円)
- **省エネルギー対策導入促進事業費補助金** 6.5億円(6億円)
省エネルギー・節電のポテンシャルの無料診断などを支援

4. 省エネルギー技術開発の一層の推進

- 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 108億円(90億円) 

次世代エネルギー・社会システムの構築(スマコミ) 108億円(111億円)

- 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金 90億円(86億円)
- 次世代エネルギー技術実証事業費補助金 15億円(22億円) 

平成26年度分散型エネルギー関連概算要求の概要

平成25年12月
経済産業省

○新エネルギー・省エネルギーをめぐる状況

東日本大震災や、国際的なエネルギー需要の増大など激変する世界情勢の中、我が国は新たなエネルギー制約に直面し、エネルギーコストは上昇。そのため、エネルギー源の多角化、安定的かつ低廉な「生産（調達）」と最適・効率的かつ強靱なエネルギーの「流通」、スマートな「消費」により、「多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国」を目指すことは重要。

現政権の当面の最優先課題の一つとして、3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネルギーの最大限の推進を図ることが掲げられており、この方針に沿って、下記の施策や再エネ・省エネの設備投資を積極的に行いやすくするための税制優遇措置、各種規制の見直しなどの関連政策に取り組んでいく。

具体的には、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、固定価格買取制度を適切に運用していくとともに、再エネ導入拡大のボトルネックとなりうる送電網の整備や大型蓄電池の開発・実証に取り組み、風力・地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向けた実証にも取り組む。

また、省エネルギーについては、エネルギー消費量の増加が著しい住宅・ビル部門を中心に、産業・運輸部門も含めて業種横断的・部門横断的に支援を行う。加えて、震災以降は量（kWh）の省エネに加えてピーク（kW）の省エネが必要となっているところ、需要家によるエネルギーマネジメントの普及を加速化していく。

省エネ・新エネ関連予算の額

○新エネルギー対策関連

26年度概算要求 : 2158億円（うち優先課題推進枠355億円）
（うち復興特会：423億円）

25年度予算額 : 1220億円

○省エネルギー対策関連

26年度概算要求 : 1080億円（うち優先課題推進枠390億円）

25年度予算額 : 575億円

○次世代エネルギー・社会システムの構築（スマコミ）関連

26年度概算要求 : 108億円

25年度予算額 : 111億円

○省エネルギー・再生可能エネルギーの国際展開関連

26年度概算要求 : 291億円（うち優先課題推進枠71億円）

25年度予算額 : 221億円

○省エネ・新エネ合計

26年度概算要求 : 3637億円 (うち優先課題推進枠816億円)
(うち復興特会: 423億円)

25年度予算額 : 2126億円

26年度概算要求 (25年予算額)

(1) 新エネルギー

- 再生可能エネルギーは着実に導入が進みつつあるものの、総発電量に占める割合は未だ2%程(水力除く)に過ぎない。
- したがって、引き続き固定価格買取制度の安定かつ着実な運用を進めるとともに、再生可能エネルギー導入のボトルネックとなる系統基盤の強化、環境アセスメントの迅速化、研究開発等を積極的に進める。

■ ボトルネックとなる系統基盤の強化

● 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金

250.0億円 (250.0億円)

再エネの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において送電網を整備する民間事業者を支援し、技術課題の実証を行う。

● 分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業

54.0億円 (うち優先課題推進枠54.0億円) (新規)

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い生じる配電系統における電圧上昇等の課題に対応するため、センサー技術を活用した集中制御手法や先進パワエレデバイスを組み込んだシステムなどの開発を行い、その有効性、安全性及び信頼性を検証する。

● 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業

24.0億円 (27.0億円)

再エネの導入拡大を図るため、変電所等に設置する電力系統用の大型蓄電池について、現在の揚水発電と同じ2.3万円/kWhを2020年に達成するコスト低減化のための研究開発を実施する。

● 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業

35.0億円 (30.9億円)

2030年に500Wh/kgの蓄電池開発を見通すことができる革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を行う。

●リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業

25.0億円(22.0億円)

電気自動車等に搭載するリチウムイオン電池の性能を限界まで追求するための技術開発を行うとともに、自動車以外への用途拡大に向けた開発を行う。

●新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業

20.0億円(17.0億円)

系統対策として、長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムを2020年に実現するための開発を実施すると共に、劣化診断方法など、円滑な普及のために必要な要素技術の開発を行う。

●電力系統出力変動対応技術研究開発事業

43.7億円(うち優先課題推進枠43.7億円)(新規)

再生可能エネルギーの発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーを受け入れられるような予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発に新たに取り組む

■再生可能エネルギー最大導入に向けた基盤整備

●環境アセスメント調査早期実施実証事業

34.0億円(うち優先課題推進枠34.0億円)(新規)

風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来3～4年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査の前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るためのを実施する上での課題の特定・解決を図るための実証事業を集中的に実施する。

●独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

30.0億円(30.0億円)

固定価格買取制度の対象とならない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム(太陽光発電、風力発電等)やその発電量変動を抑えるための蓄電池の設置補助を行う。

●再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金

40.0億円(40.0億円)

地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援し、低コスト化による一層の利用拡大を図る。

●地熱資源開発調査事業費補助金

75.0億円（75.0億円）

~~環境適合性（発電時のCO2排出量がゼロ）に優れ、安定した出力の純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源量などについての初期調査（ポテンシャル調査や掘削調査等）に対する支援を行う。出力が安定しており、再生可能エネルギーの中で風力と共に相対的にコストが低い純国産エネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査（ポテンシャル調査）に対する支援を行う。~~

●地熱開発理解促進関連事業支援補助金

30.0億円（28.0億円）

~~地熱塩源の開発を促進するため、地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業を有効活用して地域の地熱利用促進に資する事業（例えば、発電後の熱水を利用した街路融雪など地熱利用によるハウス栽培事業）に対する支援を行う。補助を行うことで、地域との共生を図り、地熱資源開発を促進する。~~

●小水力発電導入促進モデル事業費補助金

16.0億円（7.0億円）

ポテンシャルがある小水力発電の導入に向けた課題を解決するため、発電が困難な箇所に実際に試験設備を設置し、実証することで低コスト化を実現する。また、流量調査など現地調査を行うことで事業性を評価し事業化への支援を行う。

■再生可能エネルギーの導入加速化に向けた技術開発・実証等の推進

■太陽光関係

●太陽光発電システム次世代高性能技術の開発

66.5億円（70.6億円）

コスト削減のため太陽電池のシリコン基板を薄型にする要素技術の開発、薄膜系太陽電池の生産効率を向上させる生産技術の開発等を実施する。また、より低コスト化が期待できる有機系太陽電池について、実使用環境を想定したシステム開発・実証を行う。

●革新型太陽電池研究開発

14.0億円（17.0億円）

太陽光発電技術の大幅な低コスト化や変換効率の向上のため、量子ドット構造のセル開発や薄膜多層の太陽電池の基礎研究開発を行う。

●太陽光発電多用途化実証事業

7.0億円（5.0億円）

太陽光発電の需要の裾野を拡大し、持続的な市場拡大によるコスト低減を図るため、農地やビル壁面、高速道路側面など、現在利用の進んでいない設置ポテンシャルを積極的に活用することを目指し、実際にパネルを設置した実証や、発電だけではなく太陽熱エネルギーを併せて活用する利用形態の実証等を行い、課題の抽出・分析を行う。

●太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発

11.5億円（新規）

太陽光発電システム全体の効率向上を図るため、周辺機器の高機能化や維持管理技術の開発を行う。また、廃棄物対策として、大量かつ様々な種類の使用済み太陽光パネルの処理に係る低コストリサイクル技術の開発を行う。

■風力関係

●浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業

【復興特会】

310.0億円（95.0億円）

浮体式洋上ウィンドファームの実用化を目指し、福島県沖に世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを設置し、洋上風力発電技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。

●洋上風力発電等技術研究開発

31.9億円（30.0億円）

我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子市沖及び福岡県北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証事業を行う。また、国際的な需要拡大を見据えて超大型風力発電機の実用化を目指す。

●風力発電高度実用化研究開発事業

20.0億円（20.0億円）

風力発電の発電コストを低減させるため、軽量のブレード（翼部分）など風力発電機に用いる新たな部材・部品の開発を行う。

■海洋エネルギー関係

●海洋エネルギー技術研究開発事業

30.0億円（25.2億円）

海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施し、技術の創出を戦略的に推し進め、早期の実用化を目指す。

■地熱関係

●地熱発電技術研究開発事業

30.0億円（9.5億円）

我が国の地熱発電の導入を拡大するため、地下に存在する地熱資源をより正確に把握するための技術や安定的な電力供給に資するための地熱資源の管理・評価技術等について、技術開発を行う。有効活用し、我が国の地熱発電の導入拡大を促すための技

術開発としてまた、環境配慮型高機能発電システムの開発、低温域の地熱資源有効活用のための小型バイナリー発電システムの開発、発電所の環境保全対策技術の開発等を行う。

■小水力関係

●小水力発電導入促進モデル事業費補助金（再掲）

16.0億円（7.0億円）

ポテンシャルがある小水力発電の導入に向けた課題を解決するため、発電が困難な箇所に実際に試験設備を設置し、実証することで低コスト化を実現する。また、流量調査など現地調査を行うことで事業性を評価し事業化への支援を行う。

■バイオマス関係

●戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業

12.2億円（18.0億円）

バイオマスの液化（BTL）、及び微細藻類由来の油分等を「液体バイオ燃料」として利用するための次世代技術の開発、並びに既存の都市ガスインフラに注入可能なバイオガス精製技術等の実用化技術開発を行う。

●バイオ燃料の有用要素技術開発事業

24.5億円（8.9億円）

セルロース系バイオ燃料製造の生産性向上のため、バイオ燃料植物の改良生産技術、有用糖化酵素・有用微生物によるエタノール発酵の生産技術等2020年までに実用化が期待される要素技術を開発する。

●地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金

9.8億円（3.3億円）

バイオディーゼルの活用を促進するため、地域における原料調達及び流通システムづくりを支援し、プロセス全体の環境負荷・コスト低減に資する技術の実証を行う。

■熱利用の効率化

●再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（再掲）

40.0億円（40.0億円）

地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援し、低コスト化による一層の利用拡大を図る。

●再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金

30.0億円(27.5億円)

複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの事業化可能性調査を行うとともに、システム導入に当たっての制度的・技術的課題を解決するための実証事業を行う。

■その他

●新エネルギーベンチャー技術革新事業

16.0億円(9.7億円)

再生可能エネルギー分野における新しい産業の創出に期待が集まる中で、中小・中小ベンチャー企業等が有する、~~新エネルギー等に関する~~潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援する。

●新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費

20.0億円(17.8億円)

再生可能エネルギーの分野を中心に、新エネルギー等の導入の促進のための共通基盤となる性能評価試験方法、安全性評価基準、適合性評価手法の調査・開発・実証を行うとともに、国内および国際標準規格の提案・整備に貢献する。また、再生可能エネルギー導入の基礎的単位となる地域における自主的な事業検討を後押しするべく調査支援事業等を行う。

■燃料電池の利用拡大

●民生用燃料電池導入支援補助金

224億円(うち優先課題推進枠224億円)(新規)

2009年から世界に先駆けて本格販売されている家庭用燃料電池(エネファーム)について、2016年に自立的な市場を確立し、2030年・530万台導入を達成するため、導入費用の補助を行う。

●水素供給設備整備事業費補助金

82.5億円(45.9億円)

2015年の燃料電池自動車の市場投入に向けて、2013年度から3カ年で、4大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。

●水素利用技術研究開発事業

38.5億円(20.0億円)

水素ステーション整備、水素輸送、燃料電池車製造等のコスト低減に向け、鋼鉄の

代わりに炭素繊維を用いた水素タンクの開発や、低コスト鋼材の使用の前提となる性能や安全性に関する評価・検査手法の開発などを行う。

●固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業

15.0億円（12.4億円）

今後、業務用や事業用での利用が期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の普及拡大に向けて、耐久性・信頼性を向上させるための基盤技術開発や技術実証、高効率火力発電システムにSOFCを組み込んだ超高効率火力発電システム（トリプルコンバインドサイクル発電システム）の要素技術開発等を行う

■被災地の産業再生と復興

●浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業（再掲） 【復興特会】

310.0億円（95.0億円）

浮体式洋上ウィンドファームの実用化を目指し、福島県沖に世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを設置し、洋上風力発電技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。

●福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金 【復興特会】

10.0億円（5.0億円）

福島県内において、再生可能エネルギー発電設備の導入と合わせて、市民が発電を体験できる設備等に対する補助を実施する。

●福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発 【復興特会】

13.0億円（3.0億円）

福島県内における再生可能エネルギー技術の研究開発を支援し、福島県内の再生可能エネルギーに関する技術の高度化を進める。

(2) 省エネルギー

- 石油危機以降、我が国は、エネルギー効率（エネルギー供給/GDP）を4割改善。今や、主要国では世界最高水準。産業競争力にも貢献。
- 今後3年間、省エネの最大限の導入を図る。
- エネルギー消費量の増加が著しい住宅・ビル部門を中心に、省エネ対策を強化。業種横断的・部門横断的に、省エネ設備機器や建材、エネルギー管理システム等の導入補助、研究開発、実証事業などを行う。

■産業・業務・運輸部門における省エネ設備等の導入促進

●エネルギー使用合理化等事業者支援補助金（省エネ補助金）

700.0億円（うち優先課題推進枠390.0億円）（310.0億円）

工場・事業場における先端省エネ設備への入替や製造プロセスの改善等既存設備の省エネ改修に必要な費用に対し補助を行う。平成26年度からは新たにエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネの取組や電力ピーク対策に係る費用も補助対象に追加する。

●省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金

55.1億円（25.0億円）

省エネに資する海上輸送システム及びトラック運送事業・タクシー事業の実証等を行い、その成果を展開することで、運輸部門の効果的な省エネ対策の普及を図る。

■住宅・ビル部門の省エネ対策の強化

●住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金

152.1億円（110.0億円）

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等の導入を支援する。また、既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援する。加えて、空調設備や給湯設備等を制御可能な高性能なエネルギーマネジメントシステムの導入を支援する。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／ハウス（ZEB/ZEH）：年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅

■中堅・中小企業における省エネ取組の推進

●エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

40.0億円（17.0億円）

産業分野等における省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を行う。平成26年度からは、地域民間

金融機関等との連携を強化し、各地域で積極的に省エネに取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押しする。

●省エネルギー対策導入促進事業費補助金

6.5億円(6.0億円)

中小企業者等に対し、省エネポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施する。また、中小企業者の省エネ活動を支援するため、金融機関等と連携を強化し診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。

■省エネ研究開発

●戦略的省エネルギー技術革新プログラム

108.0億円(90.0億円)

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。事業化を見据えた企業に対し、多段階競争選抜方式(ステージゲート方式)の審査の導入により目標達成を徹底させ、革新的技術の実用化を強力に推進する。

(3) 次世代エネルギー・社会システムの構築（スマコミ）

- 震災以降は量（kWh）の省エネに加えて、ピーク（kW）の省エネが必要になっているところであり、需要側において地域単位での節電やピークカットの必要性が高まっている。
- このため、ITと蓄電池の技術を活用し、従来コントロールを行うことが困難であった需要サイドを含め、地域におけるエネルギー管理を可能とする分散型システムである「スマートコミュニティ」を構築するための実証を実施。

●次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金

（スマートコミュニティ）90.0億円（86.0億円）

国内4地域（横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市）において、電気料金変動型のデマンドレスポンスの実証を進め、自動制御による効果等を検証する。また、需要家による需要削減量を供給量と見立てて取引する「ネガワット取引」等の実証を通じデマンドレスポンスの価値評価手法を構築し、新しいエネルギーマネジメントビジネスの速やかな確立を目指す。

●次世代エネルギー技術実証事業費補助金 15.0億円（21.8億円）

地域のエネルギー事情等に応じた先進的なスマートコミュニティの確立を目指して、建物間の電力融通や車両・船舶を活用した給電システム構築等の技術的・制度的課題を解決するため、地域の特性に応じた実証事業を複数の地域で行う。

●スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金

2.7億円（2.7億円）

スマートコミュニティの各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの導入に必要な事業化可能性調査を行う。

(4) 省エネ・再エネの国際展開

○我が国のみならず諸外国においても、経済成長に伴うエネルギー需要の増大、再生可能エネルギーの大量導入に不可欠な系統安定化や需給管理等、エネルギー分野の新たな課題に直面。こうした国際的な課題に対し、我が国の技術・システムによる解決策を、関連産業も含め、包括的に提示する。これにより、国際的なエネルギー需給の逼迫を緩和し、我が国のエネルギーセキュリティの確保を目指すと同時に、我が国のエネルギー関連産業の海外展開を推進。

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業

272.5億円（うち優先課題推進枠71.1億円）（205.0億円）

省エネ・再エネ等の国際的な普及の観点から、我が国の技術・システムについて、海外における共同実証を行う。実証成果を商業ベースでの普及拡大につなげるため、相手国政府による普及努力義務等の合意形成を行うとともに、企業のOB人材等を活用した各種普及支援を徹底し、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付ける。

●国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費

16.1億円（14.1億円）

エネルギー需要の増大が見込まれる地域において、省エネ対策や再エネ導入を促進させるため、人材育成や共同研究による制度構築支援、省エネ、再エネ等に係る我が国の技術・システムの海外展開に向けた、調査や官民ミッション派遣等を行う。

●国際再生可能エネルギー機関分担金・拠出金

2.3億円（1.6億円）

「国際再生可能エネルギー機関」による、加盟国のキャパシティビルディング、関連知識の集約・移転、政策アドバイス等、の活動を支援することにより、国際的なエネルギー需給構造の多層化・安定化を図り、我が国のエネルギーセキュリティの確保に結びつける。

平成25年度分散型エネルギー推進関連補正予算案について (経済産業省)

(1) 省エネ機器等の導入支援

○産業部門における省エネ投資支援

- 工場等における高効率設備への入替や既存設備の省エネ改修を補助。

○民生部門に対する省エネ支援

エネルギーコスト低減に資するとともに、新たな成長の糧となる省エネ機器等の導入を支援。

- 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入支援
- 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入支援

(2) 復興庁計上の事業

○福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業

- 浮体式洋上風力発電システムの本格的な事業化を目指した実証

※この他、平成24年度予備費で措置した基金を延長し継続的に施策を実施する体制を整備。

- ・次世代型熱利用設備導入